

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月21日		記入者		連絡先 2698
部 名	保健福祉部	課 名	こども育成課	課長名	瀬戸 茂美
事務事業名	児童扶養手当				
予算上の事務事業名	児童扶養手当				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	13120	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます				
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進				事業開始年度
施 策 名	第2施策 子育て支援の充実				平成14年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
児童扶養手当法					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	母子家庭等自立促進計画		母子家庭の生活支援、就業支援、経済支援及び相談体制・情報提供などの支援策を充実、促進することで母子家庭等の生活の安定と自立を目的とする。		
計画年次	17	年度～	21	年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付) ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
<p>父母の離婚、父の死亡などにより、父と生計を同じくしていない児童の母親又は養育者に手当を支給し、母子世帯等の生活の安定と自立を促進することを目的とする。</p>			<p>父と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している母又は養育者。</p>		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
<p>児童扶養手当受給資格者 4,882名 (平成18年3月31日現在) (全部支給者・2,599名 一部支給者・1,593名 全部支給停止者・690名)</p> <p>支給額 全部支給 月額41,880円 一部支給 月額9,880円～41,870円 ※児童2人の場合は月額5,000円加算、3人目から児童1人増えるごとに月額3,000円加算 4月定期支払総支給額 618,222,560円 (対象者数:3,949名) 8月定期支払総支給額 612,269,800円 (対象者数:3,897名) 12月定期支払総支給額 609,990,210円 (対象者数:3,937名) ※その他の月にも資格喪失等に伴う随時支払を実施。</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
国制度であり、他自治体においても同様の制度内容になっている。					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	1,655,187	1,780,788	1,876,465	2,061,800	2,206,125
一般財源	413,534	445,197	469,116	1,374,534	1,470,750
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	1,241,653	1,335,591	1,407,349	687,266	735,375
人件費の合計	17,622	17,754	17,822	17,866	17,866
事業コスト合計	1,672,809	1,798,542	1,894,287	2,079,666	2,223,991
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	児童扶養手当			対象名称と単位	受給資格者数(人)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	1,672,809	1,798,542	1,894,287	2,079,666	2,223,991
対象数	4,312	4,823	4,882	5,200	5,600
単位あたり経費(円)	387,943	372,909	388,015	399,936	397,141
前年度比		0.96	1.04	1.03	0.99

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	現況届時間外提出者数（人）	指標式と指標の説明	児童扶養手当現況届を、平日時間外受付及び休日受付を利用して提出した人数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	407.0	393.0	419.0	450.0	450.0
目標	400.0	450.0	450.0	450.0	450.0
目標達成度（%）	101.8	87.3	93.1		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	現況届期限内提出率（人）	指標式と指標の説明	現況届期限内提出者／受給資格者＊100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	71.8	74.9	83.5	85.0	85.0
目標	80.0	80.0	80.0	85.0	85.0
目標達成度（%）	89.8	93.6	104.4		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★★	[★★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		法定事業であり、市の裁量による事業の拡充や見直しが行えないため。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
法定事業であり、事業内容自体の見直しは行えないため、受付事務及び審査事務の効率化をはかり、受給資格者1人あたりの経費を節減する。			児童扶養手当法の改正により、平成20年4月以降の手当額が減額される見通しとなっている。受給者へ改正内容の早期周知をはかるとともに、新規申請及び更新手続きの際に、自立のための相談・情報提供などを行い、受給者が就労により自立できるよう様々な角度から総合的な援助を実施する必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			